

当ファンドは、特化型運用を行います。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年7月1日から2024年11月13日 (当初、2019年11月13日)まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の各マザーファンドを主要投資対象とします。 <b>トヨタグループ株式マザーファンド</b> トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式 <b>トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド</b> トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等
当ファンドの運用方法	■トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式と債券等に投資します。 ■株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し、機動的な資産配分調整を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>トヨタグループ株式マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 <b>トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド</b> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# トヨタグループ・ バランスファンド

## 【運用報告書(全体版)】

第14作成期(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

# 第 26 期 / 第 27 期

第26期：決算日 2021年2月15日

第27期：決算日 2021年5月13日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	債券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
第10 作成期	18期(2019年2月13日)	円 9,207	円 0	% △ 1.0	% 49.8	% 48.0	百万円 5,154
	19期(2019年5月13日)	9,084	0	△ 1.3	66.3	30.2	4,878
第11 作成期	20期(2019年8月13日)	8,926	0	△ 1.7	48.7	39.7	4,761
	21期(2019年11月13日)	10,000	0	12.0	68.5	28.5	4,807
第12 作成期	22期(2020年2月13日)	9,650	0	△ 3.5	67.7	31.4	3,971
	23期(2020年5月13日)	8,488	0	△ 12.0	24.7	51.6	3,487
第13 作成期	24期(2020年8月13日)	9,428	0	11.1	71.4	26.9	3,810
	25期(2020年11月13日)	9,658	0	2.4	49.8	47.1	3,777
第14 作成期	26期(2021年2月15日)	10,547	290	12.2	49.1	48.6	3,528
	27期(2021年5月13日)	10,302	430	1.8	64.2	31.8	3,232

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	債券組入比率
			騰落率		
第26期	(期首) 2020年11月13日	円 9,658	% -	% 49.8	% 47.1
	11月末	9,563	△ 1.0	50.0	48.4
	12月末	10,217	5.8	24.1	48.1
	2021年1月末	10,010	3.6	47.9	50.4
	(期末) 2021年2月15日	10,837	12.2	49.1	48.6
第27期	(期首) 2021年2月15日	10,547	-	49.1	48.6
	2月末	10,144	△ 3.8	65.6	33.3
	3月末	10,948	3.8	66.5	31.9
	4月末	10,548	0.0	61.0	30.7
	(期末) 2021年5月13日	10,732	1.8	64.2	31.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

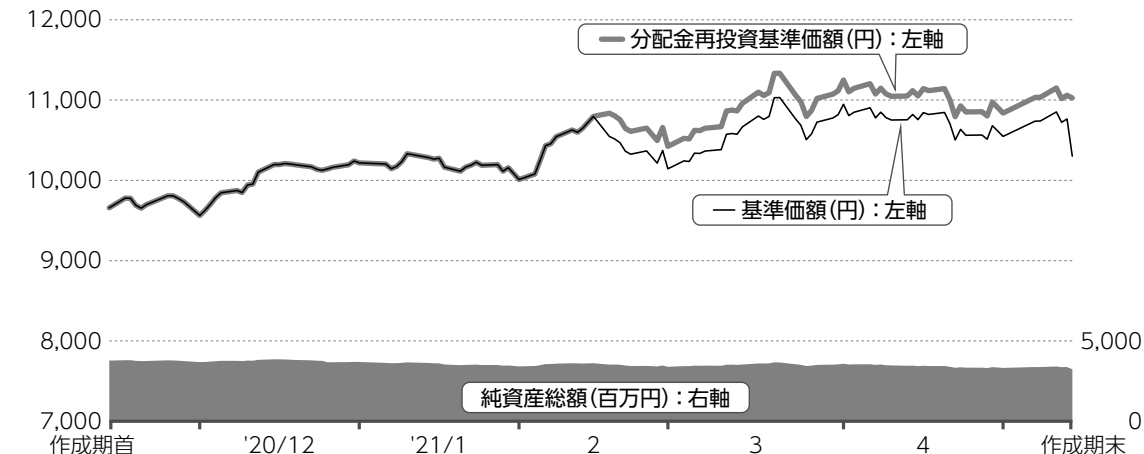
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,658円
作成期末	11,022円 (当作成期分配金720円(税引前)込み)
騰落率	+14.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 基準価額の主な変動要因(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社\*のうち、日本の取引所に上場する株式および内外で発行する債券等に投資しました。また、市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

\*グループ会社とは、株式の場合はトヨタ自動車の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいい、債券の場合はトヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含む)をいいます。

## 上昇要因

- トヨタ関連株式の株価が上昇したこと
- 米ドルが円に対して上昇したこと

## 下落要因

- 社債利回りが上昇(価格は下落)したこと

## 組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	作成期末組入比率
トヨタグループ株式マザーファンド	国内株式	+21.9%	65.2%
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	内外債券	+7.8%	32.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた比率を超えて特定の発行体が発行する銘柄等に集中投資を行う特化型運用ファンドに該当します。

※トヨタ自動車株式の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。

※ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## 投資環境について(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

国内株式市場は上昇しました。債券市場では、米国5年国債利回りは小幅上昇(価格は下落)しました。社債利回りも上昇しました。為替市場では、対円で米ドルが上昇しました。

### 国内株式

国内株式は、作成期初から3月にかけて、上昇基調で推移しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気後退懸念に対し、世界主要国の政府・中央銀行による財政、金融政策による下支え策の継続を好感したことや、企業業績の先行き改善期待等が上昇を支えました。その後は、株価の高値警戒感や世界的な債券利回り上昇等への警戒感等を背景に、作成期末まで上値の重い展開となりました。

当作成期のTOPIX(東証株価指数)は、作成期首に比べて8.6%上昇しました。また、トヨタ自動車の株価は、作成期首に比べて14.7%上昇しました。

### 外国債券

米国国債利回りは、作成期初から2月上旬にかけてはレンジ圏での値動きとなりました。その後、3月末にかけては大規模な財政政策実施への期待や、新型コロナウイルスの感染収束傾向、インフレ率上昇への警戒感から、長期金利は大きく上昇しました。4月以降は、インフレは今年前半の一時的な現象との見方

が強まり、長短金利差拡大を受け、投資家の買いが活発化して長期金利の上昇に歯止めがかかりました。

社債スプレッド(国債に対する上乘せ金利)は、作成期の前半は縮小傾向となり、作成期の後半は小幅なレンジ内で推移しました。作成期前半に、ワクチンの開発・普及による経済再開への期待からリスク資産が選好されやすくなり、社債市場においても投資資金の流入が活発となって需給環境が引き締まったことから、スプレッドは縮小しました。3月は金利先高観から新規社債の発行が増加して需給環境がやや緩み、スプレッドは小幅ながら拡大しました。4月以降は決算発表シーズンで季節性から新規社債の発行が減少して需給環境がやや引き締まり、スプレッドは小幅ながら縮小しました。社債利回りは米国国債利回りの上昇を受け、作成期を通してみれば上昇しました。

当作成期の米国5年国債利回りは、作成期首0.39%から作成期末0.86%へと上昇し、オーストラリア5年国債利回りは、作成期首0.31%から作成期末0.83%へと上昇しました。

## 為替市場

作成期初から1月上旬にかけては、F R B (米連邦準備制度理事会)の金融緩和策が長期化するとの見方などを背景に、円高・米ドル安となりました。その後、3月末にかけては、米長期金利の上昇傾向を背景に大幅な円安・

米ドル高となりました。4月以降は、米長期金利の低下傾向を背景に米ドルの上昇が一般しました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首104円99銭から作成期末109円63銭と4円64銭の米ドル高・円安となりました。

## ポートフォリオについて(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

## 当ファンド

当作成期の資産配分方針の変更時期については以下の通りです。

ハイブリッドナビ戦略において、2020年9月以降、米国大型テクノロジー株の調整や、新型コロナウイルス感染再拡大を受けた欧州株の下落を受け、リスク態度指数が低下に向かっていったため、作成期初時点では、市場は株式に対する弱気局面に向かいつつあると判断し、株式マザー 50%程度、債券マザー 50%程度、現預金 0%程度の組入れとしました。

その後、米国大統領選を終えたことやワクチン開発を受けた株式市場の上昇を受け、リスク態度指数は反発したものの、基調転換との判断には至らず、12月中旬に、一旦株式に対する弱気局面として、株式マザー 25%程度、債券マザー 50%程度、現預金25%程度の組入れとしました。しかし、その後もリスク態度指数の上昇が継続したため、12月末に、市場が株式に対する強気局面に向かっ

たと判断し、株式マザー 50%程度、債券マザー 50%程度、現預金 0%程度に戻しました。(実際のファンドへの反映は2021年初にかけて行いました。)

米国財政協議の進展やワクチン普及に向けた動きを受けた景気改善期待、良好な企業決算などを受け、年明け以降もリスク態度指数は上昇を継続したため、2月中旬に市場は株式に対する強気局面に入ったと判断し、株式マザー 70%程度、債券マザー 30%程度、現預金 0%程度の組入れへ変更しました。

## トヨタグループ株式マザーファンド

### ●ポートフォリオの特性

運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所第一部に上場している株式から流動性を勘案した銘柄(原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄)に投資することで、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行いました。

## ●投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。基本方針により四半期末を基準としてリバランス(投資配分比率の調整)を行うこととしています。2020年12月末、2021年3月末について翌月にリバランスを実施しました。

日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランスに伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

## トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

### ●債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

### ●デュレーション(投資資金の平均回収期間)

デュレーションについては4年程度としました。

### ●発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールランドの4発行体が発行する社債を作成期末時点で7銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

### ●通貨別配分

作成期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

## ベンチマークとの差異について(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第26期	第27期
当期分配金	290	430
(対基準価額比率)	(2.676%)	(4.007%)
当期の収益	27	99
当期の収益以外	262	330
翌期繰越分配対象額	1,164	922

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当作成期の分配は、基準価額水準等を勘案し、第26期は290円、第27期は430円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し機動的な資産配分調整を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ハイブリッドナビ戦略に関して、リスク態度指数は、ワクチン普及の進展や米財政拡大のサポートを受けた景気改善への期待等を背景に、2021年初より高位での推移となっており、現状、市場は株式に対して強気局面にあると判断しています。そのため、株式マザー70%程度、債券マザー30%程度、現預金0%程度の組入れを継続します。

### トヨタグループ株式マザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。



## トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

米国では景気対策効果やワクチンの普及が功を奏して、当面は順調な経済の回復傾向が続くとみています。足元で長短金利差がやや縮小し、長期金利の低下余地も限定化されそうですが、雇用やインフレ率の状況からみてF R B (米連邦準備制度理事会)の積極的な金融緩和政策が揺らぐとは考えにくく、米国債券市場は安定的な推移を想定しています。

社債スプレッドはフェアバリュー (適正価値) 対比で中立的な水準とみており、社債の新規発行が増えるタイミングではスプレッドにはやや拡大圧力がかかる見込みですが、社債市場への資金流入が続きやすいため下支え

されると想定しています。

米ドル・円相場については、F R Bの緩和的な金融政策が米ドル安要因となる一方で、ワクチン普及による経済再開が米ドル高要因として働きやすく、レンジ圏での推移を見込んでいます。ヘッジコストは米国で金融緩和が浸透しており、一時的な季節要因の影響を除けば、低水準での横ばい推移を見込んでいます。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## ■ 1万口当たりの費用明細(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	55円 (27) (27) (2)	0.540% (0.262) (0.262) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.010 (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (0)	0.006 (0.002) (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	57	0.556	

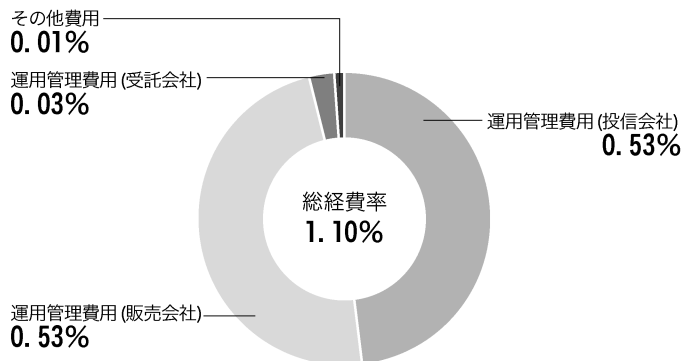
期中の平均基準価額は10,238円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.10%です。

## ■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
トヨタグループ株式マザーファンド	423,935	1,543,390	484,366	1,753,520
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	23,535	26,930	814,490	920,270

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

項 目	当 作 成 期
	トヨタグループ株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	32,526,716千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	93,569,177千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.34

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

(1)利害関係人との取引状況

トヨタグループ・バランスファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

トヨタグループ株式マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 7,933	百万円 307	% 3.9	百万円 24,593	百万円 603	% 2.5

※平均保有割合 2.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

## トヨタグループ・バランスファンド

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

#### トヨタグループ・バランスファンド

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	337千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	16千円
(c) (b) / (a)	4.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年11月14日から2021年5月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2021年5月13日現在)

#### 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
トヨタグループ株式マザーファンド	千口	千口	千口	千円
	596,249	535,817		2,106,889
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	1,691,344	900,389		1,054,446

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

トヨタグループ株式マザーファンド 24,576,959千口 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド 1,900,093千口  
 ※単位未満は切捨て。

### ■ 投資信託財産の構成

(2021年5月13日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
トヨタグループ株式マザーファンド	千円	%
	2,106,889	62.3
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	1,054,446	31.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	218,127	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,379,462	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(2,186,798千円)の投資信託財産総額(2,225,858千円)に対する比率は98.2%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.63円、1カナダドル=90.47円、1ユーロ=132.43円、1英ポンド=154.18円、1オーストラリアドル=84.72円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月15日) (2021年5月13日)

項目	第26期末	第27期末
<b>(A) 資産</b>	<b>3,699,148,526円</b>	<b>3,379,462,285円</b>
コール・ローン等	34,774,160	218,125,785
トヨタグループ株式 マザーファンド(評価額)	1,743,254,218	2,106,889,898
トヨタグループ・グローバルボンド・ マザーファンド(評価額)	1,741,610,148	1,054,446,602
未収入金	179,510,000	—
<b>(B) 負債</b>	<b>170,733,701</b>	<b>146,746,506</b>
未払収益分配金	97,012,635	134,927,363
未払解約金	63,372,216	2,782,558
未払信託報酬	10,286,459	8,980,010
未払利息	80	597
その他未払費用	62,311	55,978
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>3,528,414,825</b>	<b>3,232,715,779</b>
元本	3,345,263,299	3,137,845,663
次期繰越損益金	183,151,526	94,870,116
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,345,263,299口</b>	<b>3,137,845,663口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>10,547円</b>	<b>10,302円</b>

※当作成期における作成期首元本額3,911,440,259円、作成期中追加設定元本額275,198,263円、作成期中一部解約元本額1,048,792,859円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2020年11月14日) (自2021年2月16日)  
(至2021年2月15日) (至2021年5月13日)

項目	第26期	第27期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 41,977円</b>	<b>△ 15,692円</b>
支払利息	△ 41,977	△ 15,692
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>401,288,722</b>	<b>67,300,702</b>
売買益	420,171,992	76,182,313
売買損	△ 18,883,270	△ 8,881,611
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 10,349,169</b>	<b>△ 9,036,101</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>390,897,576</b>	<b>58,248,909</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 38,538,967</b>	<b>224,607,318</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 72,194,448</b>	<b>△ 53,058,748</b>
(配当等相当額)	( 134,224,080)	( 140,846,605)
(売買損益相当額)	(△206,418,528)	(△193,905,353)
<b>(G) 計(D+E+F)</b>	<b>280,164,161</b>	<b>229,797,479</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 97,012,635</b>	<b>△134,927,363</b>
次期繰越損益金(G+H)	<b>183,151,526</b>	<b>94,870,116</b>
追加信託差損益金	△ 72,194,448	△ 53,058,748
(配当等相当額)	( 134,265,773)	( 141,528,083)
(売買損益相当額)	(△206,460,221)	(△194,586,831)
分配準備積立金	255,345,974	147,928,864

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第26期	第27期
(a) 費用控除後の配当等収益	9,205,597円	31,232,090円
(b) 費用控除後・繰越欠損金繰戻後の 有価証券売買等損益	89,095,042	27,016,819
(c) 収益調整金	134,265,773	141,528,083
(d) 分配準備積立金	254,057,970	224,607,318
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	486,624,382	424,384,310
1万口当たり分配可能額	1,454	1,352
(f) 分配金額	97,012,635	134,927,363
1万口当たり分配金額(税引前)	290	430

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第26期	第27期
	290円	430円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# トヨタグループ株式マザーファンド

第17期（2019年11月14日から2020年11月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2003年11月14日）
運用方針	・トヨタ自動車およびそのグループ会社*の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	%	期 中 騰落率	期 中 騰落率		
13期(2016年11月14日)	26,390	△14.8	1,400.00	△11.7	98.4	97,180
14期(2017年11月13日)	33,789	28.0	1,783.49	27.4	98.6	87,488
15期(2018年11月13日)	29,694	△12.1	1,638.45	△8.1	98.5	83,712
16期(2019年11月13日)	34,135	15.0	1,700.33	3.8	98.1	91,222
17期(2020年11月13日)	32,268	△5.5	1,703.22	0.2	97.8	95,867

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率
	円	%	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年11月13日	34,135	—	1,700.33	—	98.1
11月末	33,245	△2.6	1,699.36	△0.1	99.8
12月末	33,404	△2.1	1,721.36	1.2	99.8
2020年1月末	32,081	△6.0	1,684.44	△0.9	99.9
2月末	29,620	△13.2	1,510.87	△11.1	99.9
3月末	26,131	△23.4	1,403.04	△17.5	97.9
4月末	27,426	△19.7	1,464.03	△13.9	98.0
5月末	28,596	△16.2	1,563.67	△8.0	99.5
6月末	28,435	△16.7	1,558.77	△8.3	99.9
7月末	26,132	△23.4	1,496.06	△12.0	99.9
8月末	29,887	△12.4	1,618.18	△4.8	99.9
9月末	30,165	△11.6	1,625.49	△4.4	98.5
10月末	29,976	△12.2	1,579.33	△7.1	98.6
(期末) 2020年11月13日	32,268	△5.5	1,703.22	0.2	97.8

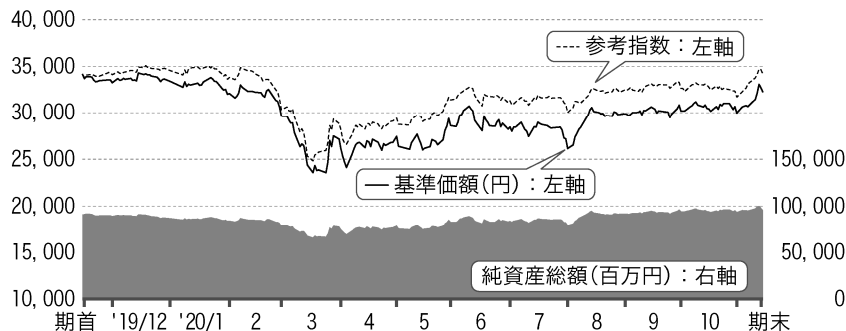
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

### 基準価額等の推移



期首	34,135円
期末	32,268円
騰落率	-5.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX (東証株価指数) です。

※TOPIX (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社※のうち、日本の取引所第一部に上場している株式から流動性を勘案した銘柄（原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄）に投資しました。

※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

### 上昇要因

- ・各国の大規模な金融・財政政策を支えに、新型コロナウイルスにより落ち込んだ景気が回復に向かうことが期待されたことで、3月下旬以降に株式市場が上昇したこと
- ・豊田自動織機やデンソー、豊田合成の株価が上昇したこと

### 下落要因

- ・1月から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、グローバルで景気後退懸念が高まり、株式市場が急落したこと
- ・トヨタ自動車やSUBARU、アイシン精機などの株価が下落したこと

---

▶ 投資環境について (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

---

当期の株式市場は、前期末と比較してほぼ横ばいの結果となりました。

期初から12月下旬にかけては、国内の大型経済対策への期待が支援材料となる中、米国大統領が中国との通商協議に関して第一段階の合意を承認したことなどを好感し、上昇しました。

2020年1月から3月中旬にかけては、高値警戒感や米・イランの対立による中東情勢の緊迫化などから上値が重くなる中、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の後退懸念が高まり、株式市場は大幅下落となりました。

3月下旬から6月上旬にかけては、日本を含む各国・地域の中央銀行による金融緩和の強化が発表されたことや大規模な経済対策への期待が高まったことから、国内株式市場は上昇しました。

6月中旬から8月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感や米中摩擦に対する懸念の高まりなどから、レンジの動きながらも弱含む展開となりました。

8月中旬から10月下旬にかけては、グローバルでの景気回復基調が継続する中、国内においても4-6月期決算発表を受け業績底入れ観測が高まったことや、経済活動再開への期待が高まる展開となり、株式市場は底堅い展開となりました。

10月下旬から期末にかけては、7-9月期決算発表において業績の回復期待が高まったことに加え、ワクチン開発の進展を好感し、株式市場は上昇基調となりました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、期首に比べて0.17%上昇しました。

ただし、自動車業界は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界各地でのロックダウンの影響を大きく受けることとなりました。トヨタ自動車は4-6月期において、販売低迷に加え、生産停止も余儀なくされ、業績が大きく落ち込むこととなり、トヨタ自動車を中心にトヨタグループ企業の株価は大きく下落しました。

---

▶ ポートフォリオについて (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

---

**投資行動**

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。

日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランス（投資配分比率の調整）に伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

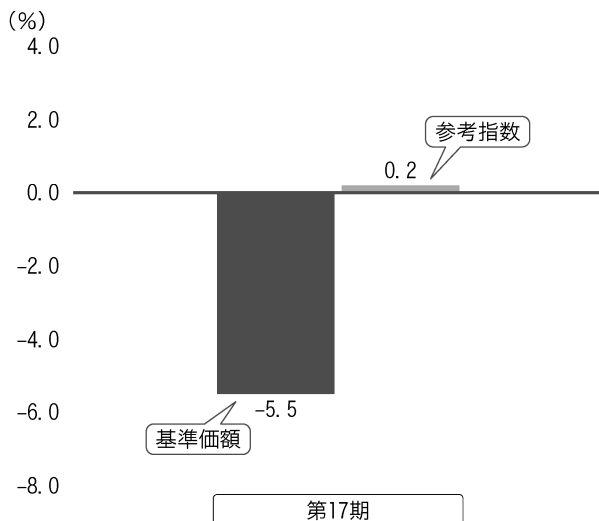


## リバランス

運用の基本方針に基づき、四半期末を基準としてリバランスを行うこととしています。2019年12月末、2020年3月末、6月末、9月末について翌月にリバランスを実施しました。

### ▶ ベンチマークとの差異について (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

#### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細(2019年11月14日から2020年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	10円 (10)	0.034% (0.034)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	10	0.034	

期中の平均基準価額は29,591円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年11月14日から2020年11月13日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 10,520 (△135)	千円 35,895,443 (-)	千株 7,347	千円 26,663,584

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年11月14日から2020年11月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	62,559,028千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	84,493,683千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.74

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

# トヨタグループ株式マザーファンド

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D
			A			C
株 式	百万円 35,895	百万円 6,335	% 17.6	百万円 26,663	百万円 3,994	% 15.0

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	28,858千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,485千円
(c) (b) / (a)	8.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2020年11月13日現在)

### 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
建設業(一%)				
ミサワホーム	161.1	—	—	—
化学(0.0%)				
共和レザー	91.7	89.4	55,875	
鉄鋼(0.2%)				
愛知製鋼	74.4	72.6	192,535	
金属製品(0.1%)				
中央発條	23.9	23.6	69,879	
機械(1.2%)				
大豊工業	109.1	106.5	62,302	
ジェイテクト	1,284.3	1,253.2	1,073,992	
電気機器(3.6%)				
小糸製作所	601.5	587	3,357,640	
輸送用機器(90.3%)				
トヨタ紡織	702.1	685.1	1,022,169	
豊田自動織機	1,219	1,189.6	8,588,912	
デンソー	2,947.7	2,876.6	14,785,724	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
東海理化電機製作所	352.5	344	570,008	
トヨタ自動車	5,687.1	6,392.2	46,765,335	
日野自動車	2,149.5	2,097.6	1,854,278	
フタバ産業	335.1	327	156,306	
アイシン精機	1,102.4	1,075.8	3,421,044	
S U B A R U	—	2,808.1	5,977,040	
豊田合成	486.4	474.7	1,351,945	
愛三工業	235.7	230.1	109,067	
卸売業(4.6%)				
豊田通商	1,324.5	1,292.6	4,317,284	
合 計	株 数	金額	株 数	金額
	18,888	21,925	18	93,731,339
	銘柄数 < 比率 >		18	< 97.8% >

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

# トヨタグループ株式マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2020年11月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	93,731,339	95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,171,558	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	97,902,897	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	97,902,897,669円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,009,360,871
株 式 ( 評 価 額 )	93,731,339,350
未 収 入 金	1,912,181,448
未 収 配 当 金	1,250,016,000
(B) 負 債	2,035,813,335
未 払 解 約 金	2,035,808,638
未 払 利 息	2,627
そ の 他 未 払 費 用	2,070
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	95,867,084,334
元 本	29,709,441,546
次 期 繰 越 損 益 金	66,157,642,788
(D) 受 益 権 総 口 数	29,709,441,546口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	32,268円

※当期における期首元本額26,724,280,200円、期中追加設定元本額7,699,500,366円、期中一部解約元本額4,714,339,020円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	27,347,739,580円
DCトヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1,650,948,545円
トヨタグループ・バランスファンド	596,249,271円
SMAM・年金トヨタグループ株式ファンド<非課税適格機関投資家限定>	114,504,150円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2019年11月14日 至2020年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,553,088,574円
受 取 配 当 金	2,553,331,000
そ の 他 収 益 金	3,687
支 払 利 息	△ 246,113
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,993,600,896
売 買 損 益	3,239,890,073
売 買 損 益	△ 8,233,490,969
(C) 信 託 報 酬 等	△ 111,819
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 2,440,624,141
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	64,498,103,154
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,292,129,990
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 10,191,966,215
(H) 計 ( D + E + F + G )	66,157,642,788
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	66,157,642,788

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

第7期（2019年11月14日から2020年11月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年7月1日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</li> <li>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	騰落率		
3期(2016年11月14日)	9,645	△ 8.4	95.0	2,555
4期(2017年11月13日)	10,661	10.5	95.8	3,980
5期(2018年11月13日)	10,441	△ 2.1	97.3	4,066
6期(2019年11月13日)	10,373	△ 0.7	95.2	2,781
7期(2020年11月13日)	10,864	4.7	96.8	3,108

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

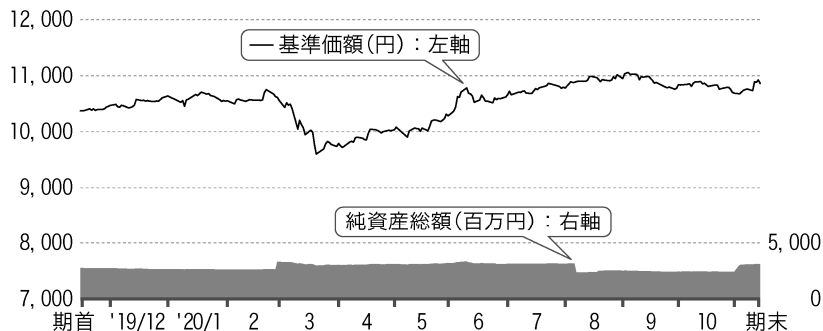
年月日	基準価額		債券組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2019年11月13日	10,373	—	95.2
11月末	10,470	0.9	96.3
12月末	10,640	2.6	97.2
2020年1月末	10,555	1.8	97.8
2月末	10,557	1.8	77.4
3月末	9,790	△5.6	98.0
4月末	10,035	△3.3	98.2
5月末	10,284	△0.9	98.0
6月末	10,662	2.8	98.3
7月末	10,781	3.9	97.8
8月末	10,949	5.6	97.3
9月末	10,839	4.5	97.3
10月末	10,688	3.0	96.9
(期末) 2020年11月13日	10,864	4.7	96.8

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	10,373円
期末	10,864円
騰落率	+4.7%

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

当ファンドは、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション（投資資金の平均回収期間）、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

**上昇要因**

- ・社債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと
- ・豪ドルが対円で上昇したこと

**下落要因**

- ・米ドルが対円で下落したこと

### ▶ 投資環境について (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

米国とオーストラリアの5年国債利回りは低下しました。社債利回りも低下しました。為替市場では対円で米ドルは下落、豪ドルは上昇しました。

#### 債券市場

米国国債利回りは、期初から2020年1月まではレンジの動きでした。2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う質への逃避に加え、景気後退に備えて3月にFRB（米連邦準備制度

理事会)が2回の利下げを行ったことや無制限の量的緩和を導入したことから、金利は大きく低下しました。4月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少や、今後の経済活動再開への思惑から金利低下に歯止めがかかり、横ばいで推移しました。7月には、FRBが緩和的な金融政策を続ける中で、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う世界経済の先行き不透明感が金利の低下要因になりました。8月以降は、比較的堅調な経済指標や追加財政政策に対する期待などを背景に、期末にかけて上昇しました。

オーストラリア国債利回りは、期初もみ合いの後、2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大や景気後退懸念の継続を受けてRBA(オーストラリア準備銀行)が政策金利を過去最低水準まで引き下げたことや、3年国債利回りを0.25%に留めるイーロード・カーブ・コントロール政策を導入したことなどを受けて、3月にかけて金利は大きく低下しました。4月以降は、RBAによる政策金利の引き下げ期待などを背景に、期末まで低位での横ばい推移となりました。

社債のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は期を通してみると縮小しました。スプレッドは期初から2020年2月までは、横ばいで推移しました。3月に新型コロナウイルスの感染拡大により、社債市場からの資金流出傾向が強まり、大幅に拡大しました。しかし4月には、FRBによる社債買い取りプログラムが具体化されていくなかで社債市場の正常化が進み、スプレッドは大きく縮小し、社債利回りは大きく低下しました。5月以降は、FRBによる社債ETF(上場投資信託)および個別社債の購入が開始される中で、投信等を通じた社債市場への安定した資金流入が続き、需給環境が引き締まりました。8月以降は、新規の社債発行が高水準となりましたが、投資資金の社債市場への流入が継続し、スプレッドは横ばいとどまりました。その結果、社債利回りも低下しました。

当期の米国5年国債利回りは、期首1.74%から期末0.39%へ低下しました。また、オーストラリア5年国債利回りは、期首0.91%から期末0.31%へと低下しました。

## 為替市場

米ドル・円は、期初から2020年2月中旬にかけては、米中貿易交渉の進展を好感した米国株価の上昇等を背景に、米ドルがじり高の展開となりました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念等からリスク回避的な動きが強まり、3月上旬にかけて米ドルが急落する展開となりました。3月中旬以降は、世界的な金融市場の混乱を受け、米ドル資金に対する需要が高まり、米ドルは大きく上昇しました。4月以降は市場の落ち着きに伴い米ドルに対する需要が一服し、強力な金融緩和の継続や新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が米ドル安要因となり、期末まで米ドル安・円高で推移しました。

豪ドル・円は、期初もみ合いの後、2020年に入り新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気後退懸念や、RBAによる政策金利の引下げを受けて、豪ドルは対円で下落しました。しかし、3月下旬には、世界各国の政府や中央銀行の政策対応により市場が落ち着きを取り戻して反転し、期末まで概ね豪ドル高で推移しました。

当期の米ドル・円は期首108円93銭から期末104円99銭と3円94銭の米ドル安・円高となりました。また、豪ドル・円は、期首74円43銭から期末75円91銭と、1円48銭の豪ドル高・円安となりました。

---

▶ ポートフォリオについて (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

---

**債券組入比率**

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

**デュレーション**

デュレーションについては4年程度としました。

**発行体配分**

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールランドの4発行体が発行する社債を期末時点で11銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

**通貨別配分**

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

---

▶ ベンチマークとの差異について (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

米国では、今後も新型コロナウイルスの感染再拡大に警戒しながら経済活動を進める必要があり、景気回復ペースは緩慢と予想しています。FRBによる積極的な金融緩和政策に支えられて米国長期金利は低位で推移すると見込みますが、財政政策に伴う国債発行の増加が長期金利の上昇要因となる場面も想定しています。

社債スプレッドはやや縮小しましたが、世界的な低金利環境を背景に社債市場への資金流入は続き、フェアバリュー（適正価値）対比で割高な水準が維持されるとみています。米国大統領選がはっきりとした決着をみない場合には、スプレッドの拡大要因にもなり得ると予想しています。しかしながらスプレッドが拡大するような局面があれば、FRBが社債買い取りプログラムの購入額を増やし、社債市場の安定化を図ると想定しています。

米ドル・円相場については、米国での感染再拡大や強力な金融政策が米ドル安要因となる一方で、経済活動再開への期待感が米ドル高要因となるため、レンジでの推移に留まるとみています。



## トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

豪ドル・円相場については、豪中関係の悪化懸念が当面豪ドルの抑制要因となる一方で、経常収支の改善などがサポート要因となるため、レンジでの推移を想定しています。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	1円	0.012%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(1)	(0.012)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	1	0.012	

期中の平均基準価額は10,520円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

#### 公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外	アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む)	7,037	2,718
		ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	オランダ	社債券 (投資法人債券を含む)	3,074	1,823
		その他	社債券 (投資法人債券を含む)	—
オーストラリア	社債券 (投資法人債券を含む)	4,155	千オーストラリアドル —	
国	ニュージーランド	社債券 (投資法人債券を含む)	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 4,019

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年11月14日から2020年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2020年11月13日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 11,500	千米ドル 12,465	千円 1,308,760	% 42.1	% -	% 42.1	% -	% -
カ ナ ダ	千カナダドル 5,600	千カナダドル 5,914	472,208	15.2	-	-	15.2	-
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オ ラ ン ダ	2,200	2,256	279,777	9.0	-	-	9.0	-
イ ギ リ ス	千英ポンド 600	千英ポンド 607	83,630	2.7	-	-	-	2.7
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 10,800	千オーストラリアドル 11,377	863,649	27.8	-	-	22.7	5.0
合 計	-	-	3,008,027	96.8	-	42.1	46.9	7.7

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

# トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

## B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA MTR CRED 1.15	1.15	千米ドル 3,700	千米ドル 3,695	千円 387,959	2027/8/13
		TOYOTA MTR CRED 3.05	3.05	5,000	5,599	587,871	2028/1/11
		TOYOTA MTR CRED 3.2	3.2	2,300	2,588	271,808	2027/1/11
		TOYOTA MTR CRED 3.375	3.375	500	582	61,121	2030/4/1
小 計			-	-	-	1,308,760	-
(カナダ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA CRED CAN 2.64	2.64	千カナダドル 5,600	千カナダドル 5,914	472,208	2024/3/27
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(オランダ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA MOTOR FIN 0.625	0.625	2,200	2,256	279,777	2023/9/26
(イギリス)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA MTR CRED 1	1.0	千英ポンド 600	千英ポンド 607	83,630	2022/9/27
(オーストラリア)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA FIN AUSTR 1.3	1.3	千オーストラリアドル 2,000	千オーストラリアドル 2,027	153,922	2023/2/17
		TOYOTA FIN AUSTR 2.875	2.875	1,000	1,041	79,090	2022/11/21
		TOYOTA FIN AUSTR 3.25	3.25	2,000	2,062	156,541	2022/2/21
		TOYOTA FIN AUSTR 3.3	3.3	5,800	6,245	474,094	2023/11/22
小 計			-	-	-	863,649	-
合 計			-	-	-	3,008,027	-

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 投資信託財産の構成

(2020年11月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 3,008,027	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	100,457	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,108,484	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(3,042,020千円)の投資信託財産総額(3,108,484千円)に対する比率は97.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.99円、1カナダドル=79.84円、1ユーロ=123.99円、1英ポンド=137.69円、1オーストラリアドル=75.91円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,108,484,389円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	76,005,059
公 社 債 ( 評 価 額 )	3,008,027,417
未 収 利 息	20,083,159
前 払 費 用	4,368,754
(B) 負 債	595
未 払 利 息	172
そ の 他 未 払 費 用	423
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	3,108,483,794
元 本	2,861,397,878
次 期 繰 越 損 益 金	247,085,916
(D) 受 益 権 総 口 数	2,861,397,878口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,864円

※当期における期首元本額2,681,795,875円、期中追加設定元本額1,549,349,338円、期中一部解約元本額1,369,747,335円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタグループ・バランスファンド	1,691,344,799円
トヨタモータークレジット/トヨタグループ債券ファンド	1,170,053,079円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

## ＜約款変更について＞

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2019年11月14日 至2020年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	69,982,971円
受 取 利 息	70,038,507
支 払 利 息	△ 55,536
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	72,467,499
売 買 損 益	133,703,138
売 買 損 益	△ 61,235,639
(C) 信 託 報 酬 等	△ 348,819
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	142,101,651
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	99,973,088
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	105,774,188
(G) 解 約 差 損 益 金	△100,763,011
(H) 計 ( D + E + F + G )	247,085,916
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	247,085,916

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。